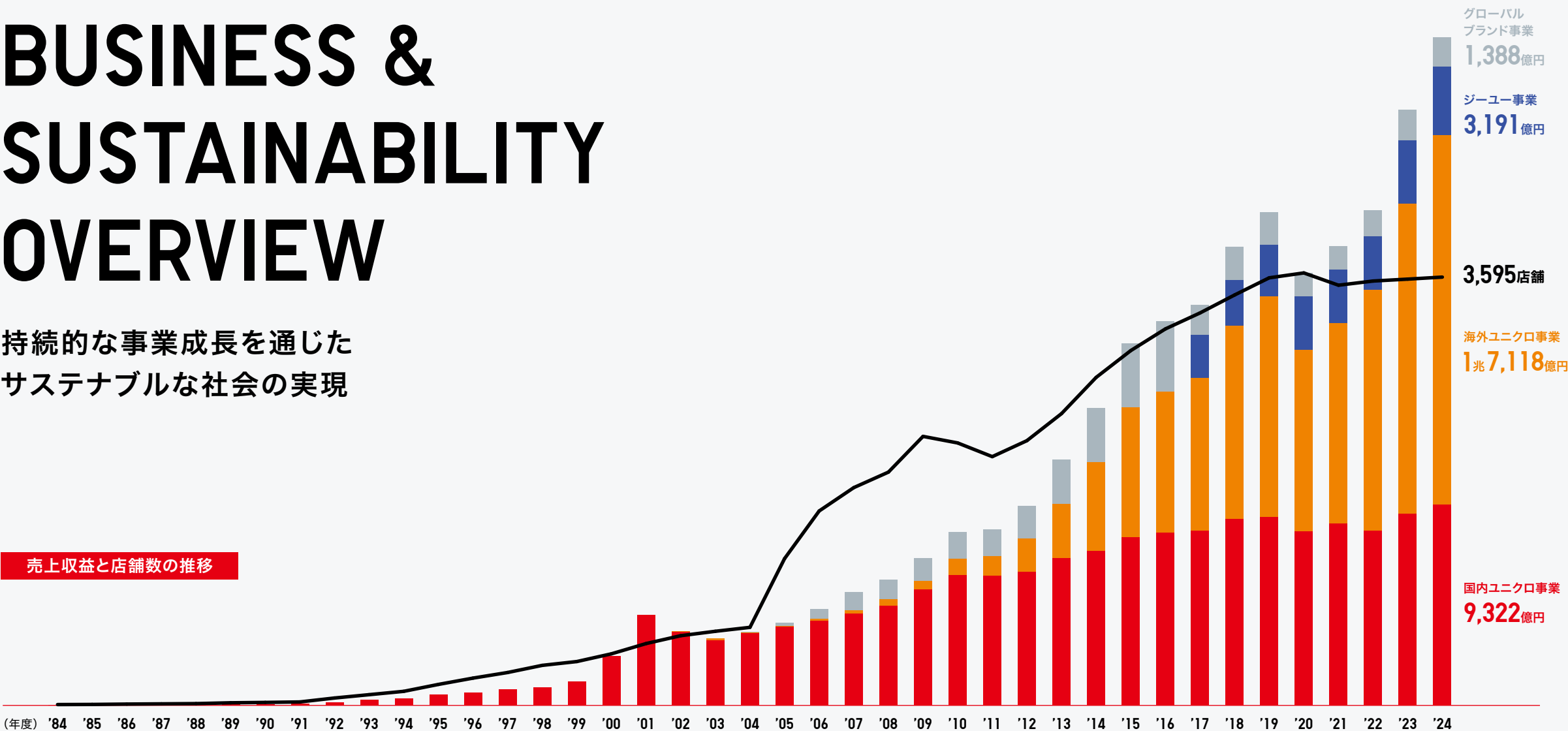


BUSINESS & SUSTAINABILITY OVERVIEW

持続的な事業成長を通じた
サステナブルな社会の実現

売上収益と店舗数の推移



FY2024 PERFORMANCE HIGHLIGHTS

- 売上収益3兆1,038億円（前期比12.2%増）、営業利益5,009億円（同31.4%増）、初めて売上収益が3兆円、営業利益が5,000億円を突破し、過去最高の業績。
- 収益の柱の多様化が加速し、グローバルで稼げる体制がより強固になる。グローバルでユニクロの知名度が高まり、現地のお客様だけでなく、観光客からの需要も増加。
- 欧州、北米、東南アジアのユニクロ事業は、LifeWearに対するお客様の支持がさらに高まり、大幅な増収増益。
- グレーターチャイナは増収、若干の増益。下期に販売が苦戦、事業構造改革を進め、業績回復を図る。
- 国内ユニクロ事業は増収、大幅な増益。特に下期は、シーズン末まで戦略的に夏物コア商品の在庫をもち、マーケティングを強化したことで、大幅な増収と好調。
- ユニクロ事業は全地域で、営業利益率15%以上を達成。
- ジーユー事業は増収、大幅な増益。グローバルのマストトレンドを捉えた商品の販売が好調。

サステナビリティ活動の変遷

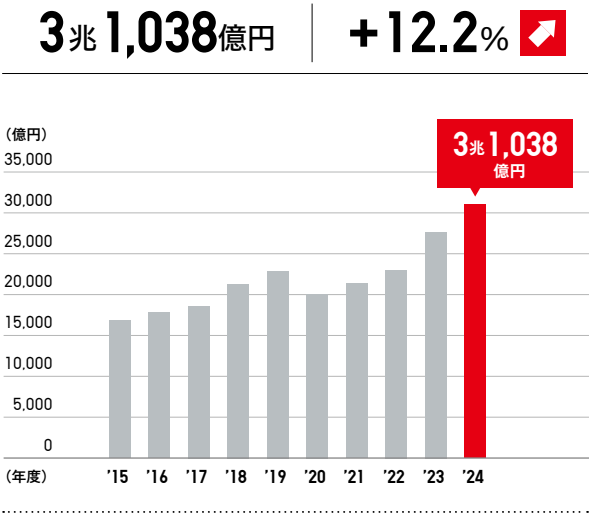


SUSTAINABILITY TARGETS

- 2030年8月期までに、店舗や主要オフィスなど、自社で温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、ユニクロ・ジーユーのサプライチェーンで同20%を削減。
- 2030年8月期までに、全使用素材の約50%をリサイクル素材など温室効果ガス排出量の少ない素材に。
- 商品をお届けする過程で使用する資材の廃棄物をゼロに。
- 2025年末までに、取水量上位80%の縫製・素材工場で各工場の単位当たり取水量を2020年比10%削減。
- 長期的に、バリューチェーン全体で生物多様性に対するネットポジティブインパクト*の達成をめざす。
- サプライチェーンで働く人々の、最低賃金の保障だけでなく、生活賃金の実現をめざす。
- 2030年8月期までに、女性管理職比率を50%へ。

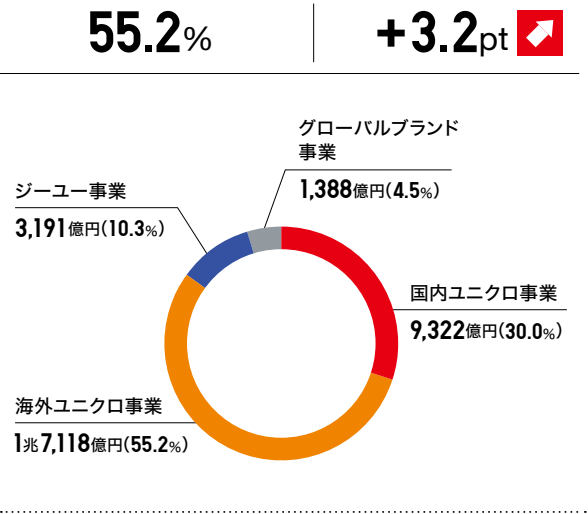
* 生物多様性への正の影響が負の影響を上回っている状態

売上収益



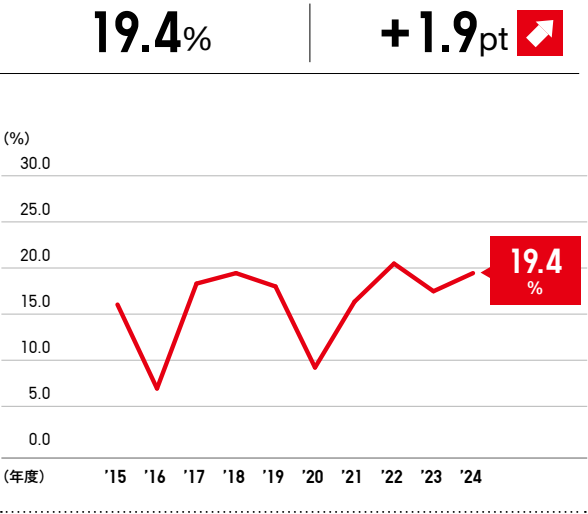
売上収益は3兆1,038億円、前期比12.2%増、創業以来、初めて3兆円を突破。成長ドライバーの海外ユニクロ事業は大幅な増収。国内ユニクロ事業は夏物商品の販売が好調で増収、ジーユー事業はマストトレンド商品の販売が好調で増収。収益の柱がさらに多様化。

海外ユニクロ事業の売上構成比



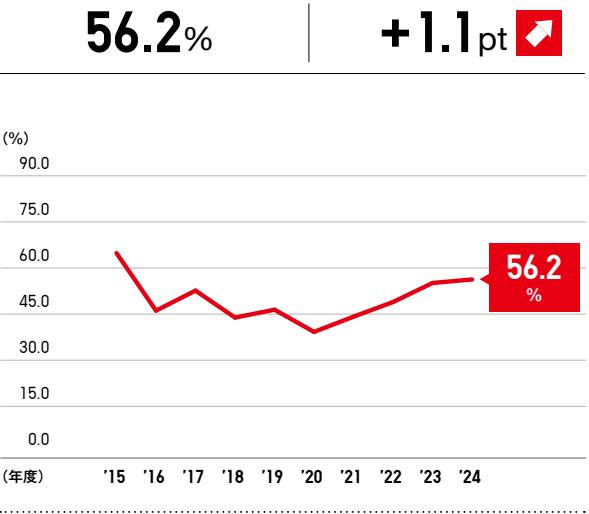
海外ユニクロ事業の売上構成比は55.2%、前期比3.2ポイント増と、継続的に拡大。なかでも、北米、欧州、東南アジアのユニクロ事業が大幅な増収と好調。ユニクロの知名度がグローバルで高まり、各国・各地域で現地の顧客層が拡大し、観光客の需要も高まる。

親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



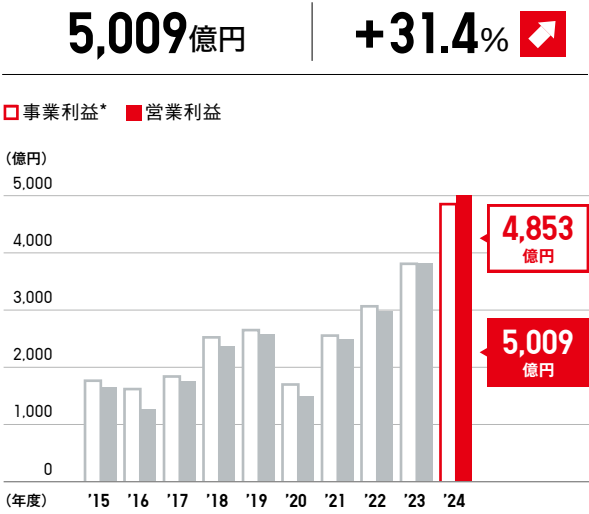
親会社の所有者に帰属する当期利益が25.6%増と、大幅な増益となったことで、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は19.4%と、前期比1.9ポイント増。高い経営効率を維持。

親会社所有者帰属持分比率



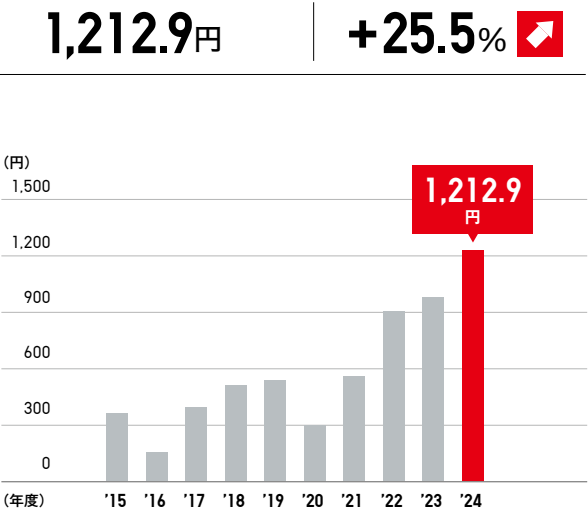
親会社所有者帰属持分比率は56.2%と、前期比1.1ポイント増。親会社の所有者に帰属する持分が1,951億円増加したため。

営業利益



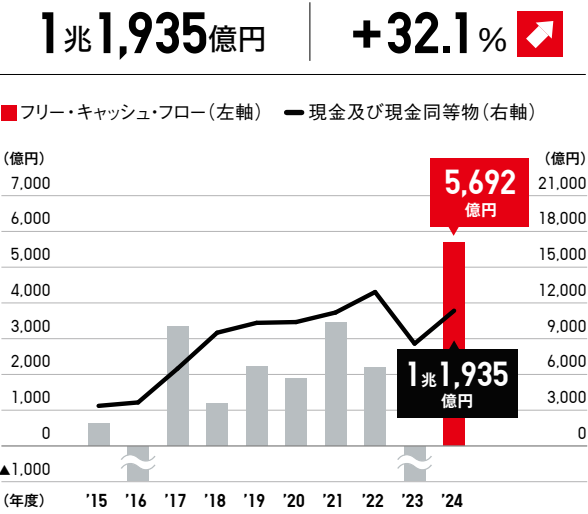
営業利益は5,009億円、前期比31.4%増と大幅な増益。特に海外ユニクロ事業は2,834億円、同24.9%増、国内ユニクロ事業は1,558億円、同32.2%増と増益に寄与。営業利益率は16.1%、同2.3ポイント増。ユニクロ事業は全地域で営業利益率15%以上を達成。

基本的1株当たり当期利益 (EPS)



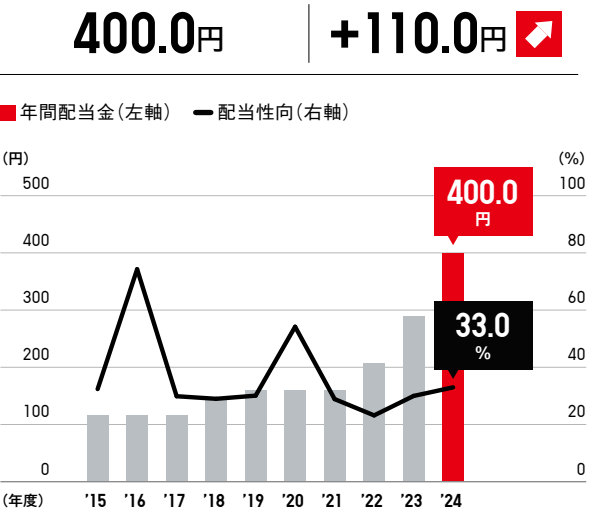
基本的1株当たり当期利益(EPS)は1,212.9円、前期比25.5%増。主に営業利益が大幅な増益になったことで、親会社の所有者に帰属する当期利益が3,719億円、同25.6%増になったため。

現金及び現金同等物



営業活動(6,515億円の収入)と、投資活動(822億円の支出)を合わせたフリー・キャッシュ・フロー (FCF) は、5,692億円のプラス。財務活動は2,690億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は1兆1,935億円となる。

1株当たり年間配当金



1株当たり年間配当金は、400.0円と前期比110.0円の増配。配当性向は33.0%、前期比3.0ポイント増。

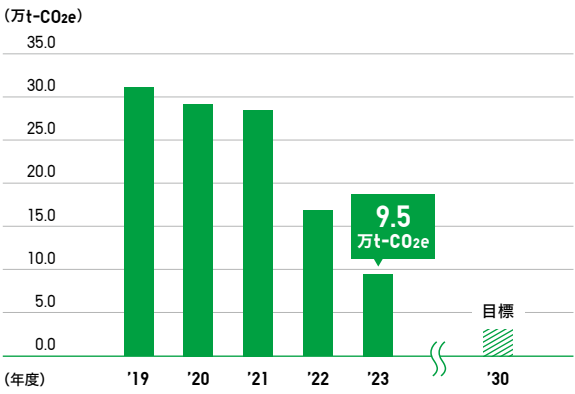
*売上収益から売上原価、販管費を控除して算出。

*2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施。過年度のEPSは、株式分割を考慮した金額を記載。

*2023年8月期のFCFが1,111億円のマイナスになったのは、保有する現金を投資有価証券や定期預金など安全性の高い運用に振り向けたため。

*2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施。過年度の配当金は、株式分割を考慮した金額を記載。

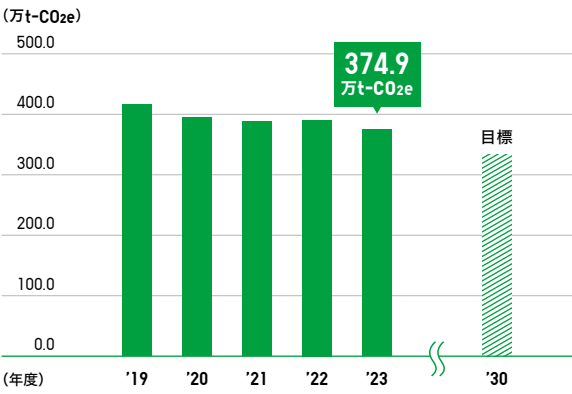
温室効果ガス (GHG) 排出量
(Scope 1, 2)*



2030年8月期までに、店舗や主要オフィスなどの自社運営施設で、エネルギー使用に由来する GHG 排出量を90%削減することをめざす(2019年8月期比)。2023年8月期は、2019年8月期比69.4%の削減となり、順調に進捗。

* スコープ2はマーケットベースで集計。

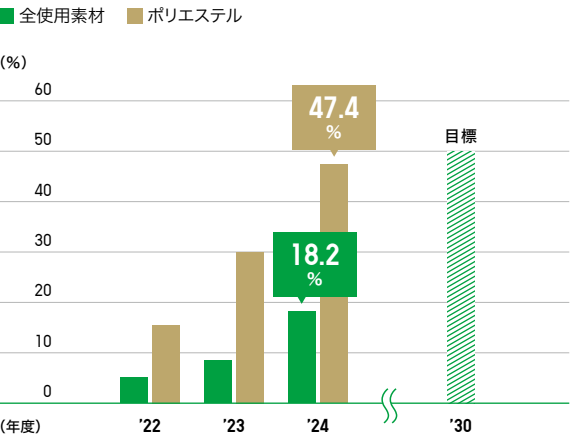
温室効果ガス (GHG) 排出量
(Scope 3)



2030年8月期までに、購入した製品・サービスのうち、商品の原材料生産・素材生産・縫製に関わる GHG 排出量*を20%削減することをめざす(2019年8月期比)。2023年8月期は2019年8月期比で10.0%の削減。工場における石炭ボイラーからの切り替えや、再生可能エネルギー調達など、具体的な解決策をサポート。

* カテゴリ1(購入した製品・サービス)、ユニクロとジーユーが対象。

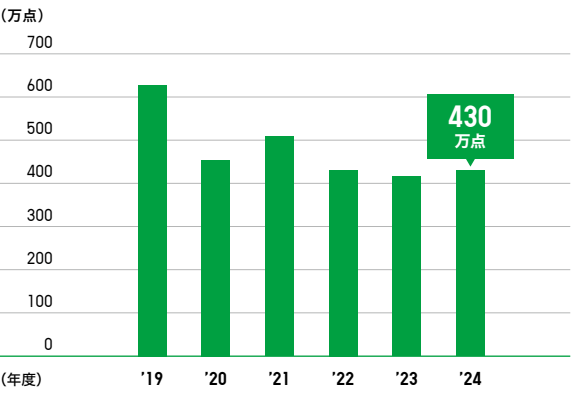
リサイクル素材など
温室効果ガス排出量の少ない素材の使用比率*



2030年8月期までに、全使用素材の約50%をリサイクル素材など温室効果ガス排出量の少ない素材に切り替えることをめざす。2024年商品では、温室効果ガス排出量の少ない素材の使用比率は18.2%に上昇し、着実に進捗。そのうち、ポリエステル全使用量に対するリサイクルポリエステルの使用比率は47.4%に上昇。

* ファーストリテイリンググループが対象。

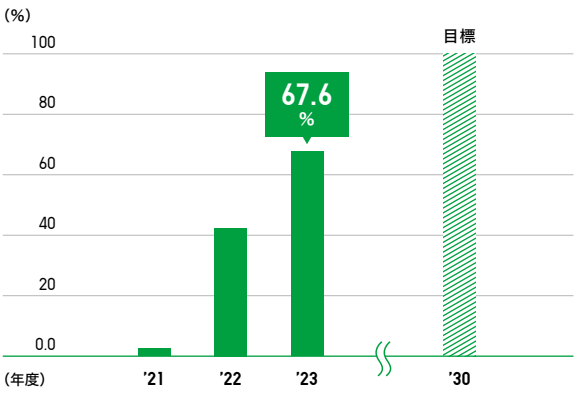
回収衣料の寄贈*



商品のリユース・リサイクル活動によって、お客様から回収した服を、世界の難民・国内避難民へ寄贈する衣料支援を継続的に実施。2024年8月期は約430万点の衣料を寄贈。活動開始以降、累計衣料寄贈点数が、約5,897万点となる(2006年～2024年8月末)。

* 一部、支援要請に応じて難民以外の受益者も含む。

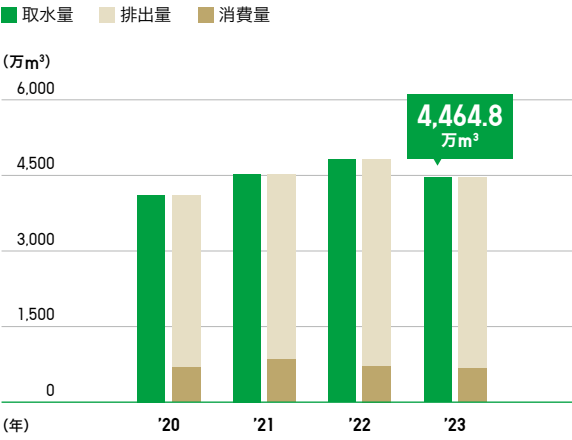
電気使用量に対する
再生可能エネルギーの調達割合*



2030年8月期までに、全世界の店舗と主要オフィスの使用電力を100%再生可能エネルギーに切り替えることをめざす。2023年8月期の電気使用量に対する再生可能エネルギーの割合は、67.6%まで上昇。

* ファーストリテイリンググループが対象。

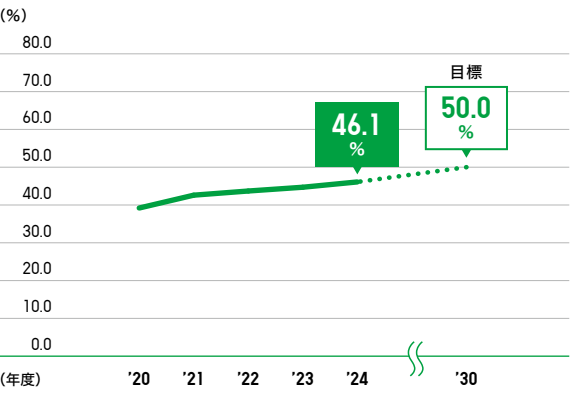
水使用量(取水量)
(サプライチェーン)*



2020年の取水量の上位80%を占める縫製・素材工場について2025年末までに各工場の単位当たり取水量の10%削減(2020年比)をめざして取り組みを推進。工場と協働して取水量の削減に取り組み、2023年は前年比微減。2023年末時点で対象工場のうち51%が目標を達成。

* ユニクロ・ジーユーの縫製工場および素材工場が対象。これまでは取水量のみを開示していましたが、より実態を適切に開示するため、取水量、排水量、消費量に分けて開示。過去の数値についても対象範囲の拡大や算定の精緻化を行い、遡及修正し開示。

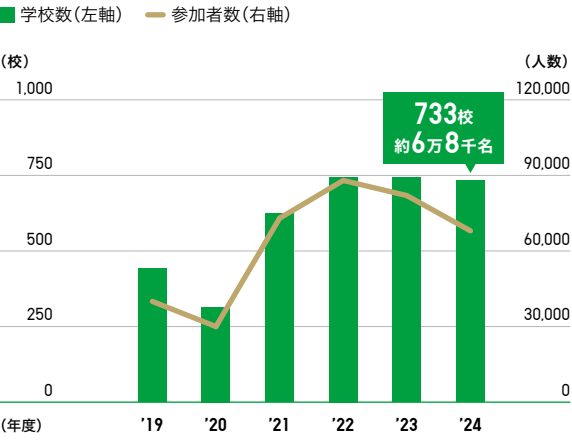
女性管理職比率



2030年8月期までに、グローバルでの全管理職に占める女性の比率*50.0%をめざす。2024年8月期は46.1%と着実に進捗。国籍や経験にかかわらず挑戦心や新しい発想をもつ人材を経営層や要職に抜擢し、適正な評価と必要な支援を行うことで、成長を積極的にサポート。

* 管理職は、営業部ではブロックリーダーとエリアマネージャー、一定グレード以上の店長、本部では執行役員、部長、リーダーを指す。

“届けよう、服のチカラ”
プロジェクト参加校、参加人数



“届けよう、服のチカラ”プロジェクトは、国連難民高等弁務官事務所とともに取り組む、小・中・高校生対象の参加型学習プログラム。社員による出張授業を受けた後、子どもたちが主体となり、着なくなった子ども服を回収。回収した服は、難民などの服を必要とする人々に寄贈。2024年8月期まで累計で5,048校、54万人が参加。

売上収益が3兆円、営業利益が5,000億円を突破。 さらなる飛躍をめざし、進化し続ける



株式会社ファーストリテイリング 取締役
グループ上席執行役員 CFO

岡崎 健

TAKESHI OKAZAKI

業績の振り返りと見通し

2024年8月期は、売上収益が3兆1,038 億円（前期比12.2％増）、営業利益が5,009億円（同31.4％増）と、大幅な増収増益となり、初めて売上収益が3兆円、営業利益が5,000億円を突破しました。収益の柱の多様化がさらに加速し、グローバル全体で稼げる体制がより強固になりました。また、ユニクロの知名度がグローバルで高まっていることで、各国・各地域で、現地の顧客層が拡大していることに加え、観光客の需要も取り込めたことで、非常に好調な業績となりました。税引前利益は5,572億円（同27.2％増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,719億円（同25.6％増）と、大幅な増益でした。海外ユニクロ事業は、売上収益1兆7,118億円（同19.1％増）、営業利益2,834億円（同24.9％増）と、過去最高の業績となりました。営業利益率は、すべての地域で15％以上の高い水準を達成しました。特に、欧州、北米、東南アジア・インド・豪州地区は、大幅な増収増益となりました。グローバルでLifeWearに対するお客様の支持がさらに高まり、好調な業績が継続しています。グレーターチャイナは、増収、若干の増益となりました。既存店売上高は、上期は増収でしたが、下期は減収と苦戦しました。地域のお客様のニーズに合わせた商品構成の確立、店舗のスクラップ&ビルド、プランディングの強化など、事業構造改革を着実に進めています。国内ユニクロ事業は、売上収益9,322億円（同4.7％増）、営業利益

1,558億円（同32.2％増）となりました。下期の販売が好調だったことに加え、売上総利益率が大幅に改善したことで、過去最高の業績を更新しました。ジーユー事業は、グローバルのマストトレンドを捉えた商品の販売が好調で、売上収益3,191億円（同8.1％増）、営業利益337億円（同28.9％増）と増収、大幅な増益でした。

2025年8月期の業績見通しは、売上収益3兆4,000億円（前期比9.5％増）、営業利益5,300億円（同5.8％増）、税引前利益5,850億円（同5.0％増）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,850億円（同3.5％増）を予想しています（2025年1月9日現在）。なお、為替レートの影響を除いた現地通貨ベースでは、売上収益は約11％増、営業利益は約8％増となる見込みです。1株当たり年間配当金は450円（中間225円、期末225円）と前期から50円の増配を予想しています。

真のグローバルブランドとなるために、あらゆる面での質的進化を進める

2025年8月期は、持続的な事業成長を実現し、真のグローバル企業となるために、引き続き、あらゆる面での質的進化を進めていく1年です。具体的には、5つの重点課題の取り組みをさらに推進していきます。

1つ目は、私たちの最重要課題である「人材への投資の強化」です。グローバルに採用を積極的に行うと同時に、高い基準や理想をもって自ら考え、実行できる経営者マインドをもった社員の育成に注力し、少数精鋭の組織を実現していきます。そのために、多様な社員が活躍できる環境、成長機会を提供し、公正な評価と高い報酬で報いていきます。

2つ目は「情報製造小売業の進化」です。お客様のライフスタイルの変化を捉えた商品づくりの強化、数量計画の精度の向上、需要に合わせて、売りながらつくる機動的な生産や販売を、より高い水準で実行します。また、数値に根差した働き方を徹底します。経営者だけでなく、店長、販売員が同じ数値をもとに課題とチャンスを特定し実行することで、個店単位、SKU単位での経営を強化します。

3つ目は「グローバル化の加速」です。グローバルで、旗艦店を含む質の高い店舗の出店を継続することで、LifeWearのプランディングを強化します。また、各事業で、店舗運営の基本の徹底、商品構成の確立、現地人材の育成を進め、事業基盤をより強固なものにしていきます。グローバルヘッドクォーターは、常に各国・各地域と連携し、現場・現物・現実根差した課題発見、解決、意思決定を行うと同時に、日本中心ではなく、グローバル視点で現場の経営を推進します。

4つ目は「グループブランドの拡大」です。ユニクロで培った商売の原理原則や情報製造小売業の基盤を活用して、ジーユー、セオリーをはじめとするグループブランドの経営水準を高め、それぞれがグローバルで確かなブランドポジションを築いていきます。

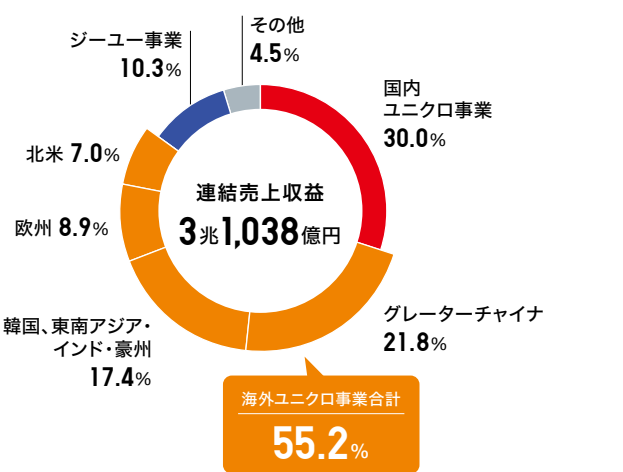
5つ目は「事業拡大がサステナビリティにつながるビジネスモデルの構築」です。LifeWearのコンセプトをもとに、長くご愛用いただける服づくりを進めると同時に、循環型のビジネスモデルの構築を加速します。また、2030年目標の達成に向けて、温室効果ガスの削減、トレーサビリティの確立、多様性の推進、社会貢献活動などの取り組みを着実に進めます。

グループ事業別実績

		2023年8月期			2024年8月期		
		金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)	金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)
国内ユニクロ事業	売上収益	8,904	+801	+9.9	9,322	+418	+4.7
	営業利益	1,178	+99	+9.2	1,558	+379	+32.2
海外ユニクロ事業	売上収益	14,371	+3,183	+28.5	17,118	+2,746	+19.1
	営業利益	2,269	+686	+43.3	2,834	+564	+24.9
ジーユー事業	売上収益	2,952	+491	+20.0	3,191	+239	+8.1
	営業利益	261	+94	+56.8	337	+75	+28.9
グローバルブランド事業*	売上収益	1,416	+185	+15.0	1,388	▲28	▲2.0
	営業利益	▲30	▲22	—	6	+36	—

* グローバルブランド事業には、セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業が含まれています。
(注)連結売上収益には上記のほか、ファーストリテイリングの不動産賃貸事業などの売上収益、連結営業利益には、ファーストリテイリングの営業利益などが含まれています。

売上収益のセグメント別構成比



海外ユニクロ事業 地域別実績

		2024年8月期		
		金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)
グレーターチャイナ	売上収益	6,770	+568	+9.2
	営業利益	1,048	+5	+0.5
韓国、東南アジア・インド・豪州	売上収益	5,405	+906	+20.2
	営業利益	976	+193	+24.8
北米	売上収益	2,177	+537	+32.8
	営業利益	348	+137	+65.1
欧州*	売上収益	2,765	+851	+44.5
	営業利益	465	+191	+70.1

* ロシア事業は営業を停止しているため、欧州の業績には含まない。

キャッシュ・フローを最大化し、成長投資、手元流動性の確保、株主還元の有効活用

当社は、強固な財務体質を維持しながら、事業活動によるキャッシュ・フローを最大化し、積極的な成長投資、手元流動性の確保、安定的な株主還元の有効活用することを財務運営の基本方針としています。

手元流動性は、運転資金や将来に活用する予定の投資資金、在庫リスクを取って事業を行う特性上、不測の売上変動に十分に耐え得る資金として、月商3～5カ月分の確保に努めています。2024年8月末の現金及び現金同等物は1兆1,935億円でした。これは、2024年8月期の売上収益3兆1,038億円に対し、月商4.6カ月分となるため、適正水準であると考えています。フリー・キャッシュ・フローは5,692億円の収入でした。これは主に、ユニクロ事業を中心に業績が好調だったことによります。

株主還元は、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要と財務の健全性を考慮した上で、業績に応じた適正な利益配分を基本方針としています。2024年8月期の1株当たり配当金は400円、前年比110円の増配、配当性向は33.0%となりました。

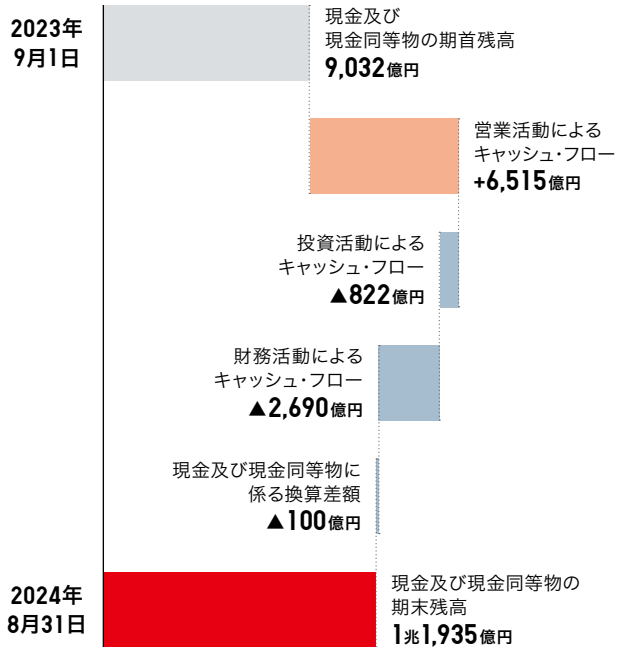
グローバルでの積極的な経営を支える強固なバランスシート

2024年8月期末の資産合計は、前期末比2,838億円増加、3兆5,875億円となりました。これは、現金及び現金同等物が、主にユニクロ事業を中心とした営業キャッシュ・フローの増加により、同2,902億円増加したためです。棚卸資産は、同252億円増加しました。なかでも海外ユニクロ事業の棚卸資産が218億円増加しました。これは、業績の拡大や店舗数の増加に伴い、主に欧米で棚卸資産が増加したためです。

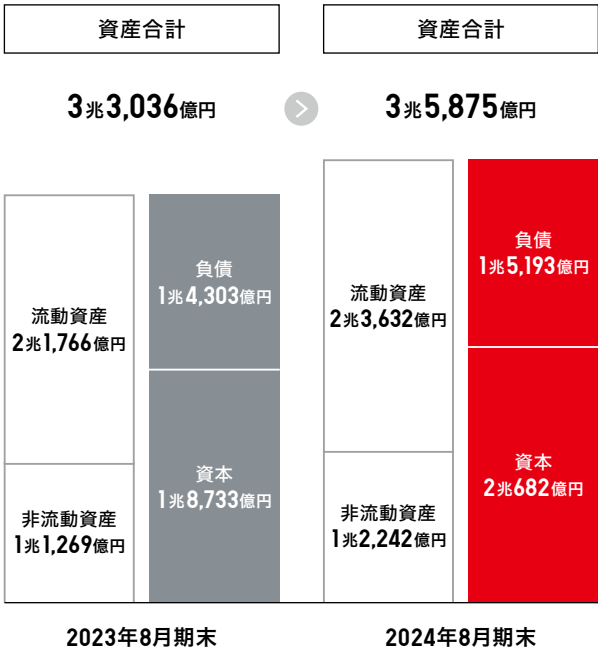
負債合計は、棚卸資産の増加に伴って買掛金及びその他の短期債務が同497億円増加したことにより、889億円増加しました。資本合計は、同1,948億円増加し、2兆682億円となりました。これは、利益剰余金が同2,677億円増加したためです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は56.2%、前期比1.1ポイント増加しました。グローバルな成長に向けた積極的な経営のためには、強固な財務基盤が不可欠であり、中長期的に親会社所有者帰属持分比率は50%以上が目標です。

キャッシュ・フロー



バランスシート



資本コストを十分に上回るROEの維持

当社は、ROEを重要な経営指標と位置づけ、中長期的な事業成長を最優先課題としながら、継続的に資本コストを十分に上回

事業拡大のための積極投資を継続

当社は、グローバルで店舗網の拡大を加速すると同時に、有明プロジェクトを推進するためのシステム投資など、事業拡大のための設備投資を積極的に行っています。2024年8月期の設備投資額は1,121億円、前期比100億円増加しました。内訳としては、国内ユニクロ事業が120億円、海外ユニクロ事業が576億円、ジーユー事業が67億円、グローバルブランド事業が16億円、システム他が339億円でした。継続的な出店投資に加え、欧

持続的な事業の成長をめざし、リスクマネジメント体制を強化

大規模災害や顧客情報漏洩など予期せぬリスクを想定し、顕在的・潜在的なリスクを予防、適切に管理することが、持続的な事業成長に不可欠と考えています。事業活動に潜むリスクを定期的に洗い出し、重要なリスクの特定、その管理体制の強化を常に行っています。そのため、取締役会直下に、リスクマネジメント委員会を設置しています。グループCFOである私が委員長を務め、全社のリスクを一元管理しています。事業への影響度・頻度などを分析・評価し、リスクの高い順に対応策が議論され、発生前のけん制と、発生後の迅速な解決のための体制づくりを進めています。重要経営リスクについては、取締役会への報告、関連部門に対する具体的な支援を行っています。2024年8月期は、同委員会を4回開催し、内部統制、情報セキュリティの強化、取引先における想定外の事業停止などが当社に及ぼす影響を最小化するための議論を重ね、管理体制の強化を図っています。

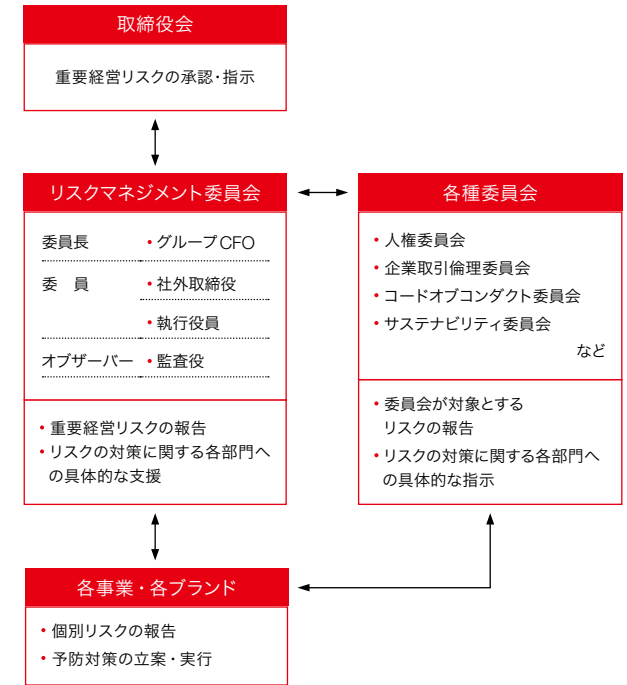
TCFDの枠組みに基づく開示

当社は、気候変動が社会に及ぼす影響が甚大であることを認識し、パリ協定の達成に向けて、世界の平均気温の上昇を抑えるための取り組みを強化しています。気候変動のリスクがもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定、実行を進めています。2021年12月からTCFDの枠組みに基づく開示を行っています。

るROEをめざしています。2024年8月期のROEは19.4%と、資本コストを大きく上回る水準となりました。今後も、事業拡大による高い業績成長を追求しながら、15%以上の高水準のROEを維持していきます。

州で自動化倉庫の立ち上げに向けた投資を実施しました。2025年8月期の設備投資額は1,485億円、前期比363億円の増加を予想しています。これは主に、出店、自動化倉庫、システムへの投資に加えて、中長期的にブランディングに貢献する旗艦店の戦略的な自社保有を目的として、ユニクロ ニューヨーク5番街店(米国)の不動産の取得によるものです。出店数は海外ユニクロ事業で150店舗、国内ユニクロ事業で30店舗、ジーユー事業で32店舗、グローバルブランド事業で27店舗の計画です。

リスクマネジメント体制



主要財務データ

株式会社ファーストリテイリングおよび連結子会社
8月末日に終了した連結会計年度

単位：百万円
単位：千USドル^{*5}

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	YoY	2024
損益状況(会計年度)												
売上収益	¥1,681,781	¥1,786,473	¥1,861,917	¥2,130,060	¥2,290,548	¥2,008,846	¥2,132,992	¥2,301,122	¥2,766,557	¥3,103,836	+12.2%	\$21,422,022
営業利益	164,463	127,292	176,414	236,212	257,636	149,347	249,011	297,325	381,090	500,904	+31.4	3,457,134
EBITDA ^{*1}	202,221	164,089	216,102	281,267	306,112	327,195	426,922	477,600	567,963	705,292	+24.2	4,867,779
税引前利益	180,676	90,237	193,398	242,678	252,447	152,868	265,872	413,584	437,918	557,201	+27.2	3,845,687
親会社の所有者に帰属する当期利益	110,027	48,052	119,280	154,811	162,578	90,357	169,847	273,335	296,229	371,999	+25.6	2,567,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,931	98,755	212,168	176,403	300,505	264,868	428,968	430,817	463,216	651,521	+40.7	4,496,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲73,145	▲245,939	122,790	▲57,180	▲78,756	▲75,981	▲82,597	▲212,226	▲574,402	▲82,231	▲85.7	▲567,541
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	61,786	▲147,184	334,958	119,223	221,748	188,887	346,370	218,590	▲111,185	569,290	—	3,929,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲41,784	201,428	▲50,836	198,217	▲102,429	▲183,268	▲302,985	▲213,050	▲364,562	▲269,003	▲26.2	▲1,856,605
現金及び現金同等物の期末残高 ^{*3}	355,212	385,431	683,802	999,697	1,086,519	1,093,531	1,177,736	1,358,292	903,280	1,193,560	+32.1	8,237,698
減価償却費及びその他の償却費	37,758	36,797	39,688	45,055	48,476	177,848	177,910	180,275	186,872	204,388	+9.4	1,410,645
設備投資額	62,461	52,387	59,755	69,380	85,201	82,736	100,653	86,516	102,024	112,112	+9.9	773,780
財務状況(会計年度末)												
資産合計	¥1,163,706	¥1,238,119	¥1,388,486	¥1,953,466	¥2,010,558	¥2,411,990	¥2,509,976	¥3,183,762	¥3,303,694	¥3,587,565	+8.6%	\$24,760,613
資本合計	774,804	597,661	762,043	902,777	983,534	996,079	1,162,298	1,615,402	1,873,360	2,068,254	+10.4	14,274,655
有利子負債	38,035	283,465	281,512	544,502	513,405	484,496	382,634	371,496	240,913	240,935	+0.0	1,662,886
主な指標												
売上収益営業利益率(%)	9.8%	7.1%	9.5%	11.1%	11.2%	7.4%	11.7%	12.9%	13.8%	16.1%	+2.3ポイント	16.1%
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE、%)	16.1	7.3	18.3	19.4	18.0	9.5	16.4	20.4	17.5	19.4	+1.9	19.4
親会社所有者帰属持分比率(%)	64.5	46.4	52.7	44.2	46.7	39.7	44.5	49.1	55.1	56.2	+1.1	56.2
負債資本比率(D/E Ratio、%)	5.1	49.3	38.5	63.1	54.7	51.0	34.5	23.9	13.3	12.0	▲1.3	12.0
連結配当性向(%)	32.4	74.3	29.9	29.0	30.1	54.2	28.9	23.2	30.0	33.0	+3.0	33.0
1株当たりデータ(円、ドル) ^{*4}												
親会社の所有者に帰属する当期利益(EPS)	¥ 359.8	¥ 157.1	¥ 389.9	¥ 505.9	¥ 531.1	¥ 295.1	¥ 554.4	¥ 891.8	¥ 966.1	¥ 1,212.9	+25.5%	\$ 8.4
親会社の所有者に帰属する持分	2,455.4	1,878.1	2,391.8	2,819.5	3,065.5	3,122.9	3,643.5	5,094.0	5,939.3	6,574.1	+10.7	45.4
配当金	116.7	116.7	116.7	146.7	160.0	160.0	160.0	206.7	290.0	400.0	+37.9	2.8
その他データ(会計年度末)												
発行済株式総数(自己株式を含む) ^{*4}	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	—	318,220,968
時価総額(億円、百万米ドル) ^{*5}	¥ 52,257	¥ 38,547	¥ 33,381	¥ 54,956	¥ 66,020	¥ 67,123	¥ 76,925	¥ 86,927	¥ 106,540	¥ 148,450	+39.3%	\$ 102,457
連結子会社数	119	120	121	130	133	134	130	128	125	104	▲21社	104
総店舗数	2,978	3,160	3,294	3,445	3,589	3,630	3,527	3,562	3,578	3,595	+17店	3,595
総売場面積(m ²) ^{*6}	2,030,031	2,188,688	2,392,618	2,671,629	2,881,485	3,047,360	3,207,524	3,384,189	3,432,982	3,572,010	+4.0%	3,572,010
総従業員数 ^{*7}	41,646	43,639	44,424	52,839	56,523	57,727	55,589	57,576	59,871	60,454	+583人	60,454

^{*1} EBITDA＝営業利益＋減価償却費等
^{*2} フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
^{*3} 現金及び現金同等物には、現金および預金、預け入れ期間が3カ月未満の定期預金、有価証券が含まれています。
^{*4} 2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施。過年度の1株当たりデータおよび発行済株式総数は、株式分割を考慮した金額を記載しています。
^{*5} 2024年8月末日時点の株価終値(46,650円)、為替レート(1USドル＝144.9円)で換算しています。
^{*6} 総売場面積は、直営店のみ記載しています。
^{*7} 総従業員数には執行役員、準社員、アルバイト社員は含みません。